6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　低価法
　評価方法　最終仕入原価法
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資の機会費用の計算に使用した利率
　「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成29年４月20日付け29文科高第62号）に基づき、日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年３月31日利回り終値0.065％で計算しております。
9．リース取引の会計処理
　リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
（表示方法の変更）
　国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。
（重要な債務負担行為）
　該当ありません。
（重要な後発事象）
　該当ありません。
（貸借対照表）
1．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　122,171,739円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　1,433,900,868円
3．債務保証

種　類	保　証　先	金　額
債　務　保　証	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	3,927,550円

4．減損の認識
⑴　減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）
　①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000円

　②　認められた減損の兆候の概要
　市場価格が著しく下落しております。
　③　減損会計基準「第４　減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠
　市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（ＮＴＴの公定価格）が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	29,613,465円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	29,613,465円

②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　25,702,778円
③　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　9,500,516円
④　国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　3,854,588円
　68,671,347円
（損益計算書）
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,077,500円

②　国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　0円
　1,077,500円
（キャッシュ・フロー計算書）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	725,530,643円
資金期末残高	725,530,643円

2．重要な非資金取引
⑴　寄附受による資産の増加　4,817,715円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　21,635,136円
（国立大学法人等業務実施コスト計算書）
　引当外退職給付増加見積額のうち4,208,136円は国からの出向職員に係るものであります。